

膨らむ電力需要を賄うには…。

# どうなる日本のエネルギー政策

AI向けデータセンターの新設や半導体工場の誘致により今後電力需要が増えると思込まれ、太陽光や風力などの再生可能エネルギーだけでは脱炭素電源を確保できなくなると考えられている。

石破新総理の原発に対する発言が出馬表明の時よりぶれてきている。中東情勢が緊迫化する中、エネルギー資源の大半を輸入に頼る日本。日本はエネルギー政策にどう取り組むべきなのか。

## 電力需要増加に対応 世界中で原発再評価

今、世界中で原発が再評価されている。過去10年で70基ほど新設され、6月時点で436基、発電能力は6年ぶりに過去最大に。さらに、今後約160基の新設が計画されている。これまで、民間主導で開発してきた米欧諸国では

国が支えようとする動きが見られ、フランスでは原発を一手に担うフランス電力を再国有化し、2050年までに最大14基の新設を検討。アメリカでも既存の原発や今後建設される次世代原発に税控除を打ち出した。

ナ侵攻に伴うエネルギー危機が決定的な要因となる。石炭や天然ガスなど化石燃料の不足や燃料価格の大幅な上昇が発生。これに伴って化石燃料価格の不安定さが浮き彫りになった。

また、2021年にヨーロッパで風が強く吹かず風力発電量の減少によって天然ガスの消費量が増えたこともエネルギー危機に間接的につながった。最近では、ヨーロッパで2027年までにロシア産天然ガスの早期脱却という動きもある。こういった要因が複雑に絡み合いあって、再生可能エネルギー以外の選択肢も必要になっている。

ロシアのウクライナ侵攻、さらには中東の動乱などで世界的にエネルギー安全保障に対する関心が再び強くなっている中で、脱炭素と安定供給